

2025年7月31日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社マイナビブリッジ向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社マイナビブリッジ（代表取締役社長執行役員：庄司 靖、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	株式会社マイナビブリッジ
	所 在 地	東京都港区南青山5-14-7 アヴァン南青山1階
	代 表 者	庄司 靖
	設 立	2019年4月
	事 業 内 容	ABL（売掛金担保ローン）、不動産担保ローン等の各種ファイナンスサービス
実 行 日		2025年7月31日
融 資 金 額		300百万円
期 間		3年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・ 中小企業や個人事業主向けのファイナンスサービスの更なる強化 ・ 再生エネルギー関連向けファイナンスの推進
ネガティブ・インパクトの抑制	・ 廃棄物の削減を通じた循環型社会への貢献の強化 ・ 働きやすい職場づくりと多様な人材・女性活躍の推進

・ 本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 マイナビブリッジ】

2025年7月31日

紀陽銀行は、株式会社マイナビブリッジ(以下、「マイナビブリッジ」)に対して、ポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. マイナビブリッジについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)ビジョン・CSR(企業の社会的責任)・サステナビリティ	P5

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P6
(2)バリューチェーン分析	P7
(3)インパクトマッピング	P8
(4)マイナビブリッジの事業によるインパクトの特定	P11
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P13

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P14
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認とモニタリング	P16

1. マイナビブリッジについて (1) 企業概要



<企業概要>

社名	株式会社マイナビブリッジ	株式会社 マイナビブリッジ
所在地	東京都港区南青山5-14-7 アヴァン南青山1階	
会社設立	2019年4月1日	
代表者名	代表取締役 社長執行役員 庄司 靖	
資本金	3,500万円	
従業員数(2025年5月時点)	32名	
売上高(2024年9月期)	1,669百万円	
主な事業内容	各種ファイナンスサービス ・ABL(売掛金担保ローン) ・不動産担保ローン ・個人事業主向け小口ファクタリング ・一般債権・診療報酬債権ファクタリング ・不動産転貸事業(ゼロすむ) ・企業間信用供与・保証アウトソーシング業務	

<沿革>

2014年11月	株式会社エーピーシーズにおいて、ファクタリングサービス「Early-Site」を開始
2019年4月	株式会社エーピーシーズが会社分割によりマイナビブリッジを設立。 事業を株式会社マイナビブリッジに承継。 同時に株式会社マイナビの子会社となる。

1. マイナビブリッジについて (2) 事業概要

<事業概要>

マイナビブリッジは、2019年に創業した株式会社マイナビのグループ会社であり、主に中小企業や個人事業主向けに資金調達支援を行うファイナンスサービス事業者である。①ABL(売掛金担保ローン)、②一般債権・診療報酬債権ファクタリング、③不動産担保ローン、④個人事業主向け小口ファクタリング、⑤不動産転貸事業(ゼロすむ)、⑥企業間信用供与・保証アウトソーシング業務等の事業を手掛ける。オーダーメイド型の金融サービスの提供を通じて、スタートアップ企業や中小・中堅企業の成長と発展に貢献している。

【法人企業向けサービス】

売掛債権担保融資



お客様が保有する売掛債権を担保に資金調達できる融資サービス。資金繰りの改善や事業拡大のための運転資金の迅速な確保を支援。

RBF

RBF:Revenue Based Financing

売上に基づき柔軟に返済できる資金調達手法。売上成長に応じた返済で、キャッシュフローを安定させながら資金調達が可能。

法人企業様向けファクタリング



お客様が保有する売掛債権を売却することで、一定の手数料を差し引いた金額を受け取れる二者間ファクタリングサービス。

でんさい割引



お客様が保有する電子記録債権を期日前に資金化できるサービス。資金繰りをスムーズにし、運転資金の確保をサポート。

不動産ファイナンス



不動産事業者様向けにご提供する不動産ファイナンス。借地権・既存不適格・権利調整物件など、一般的にファイナンスが難しい案件にも対応。

請求代行



企業の売掛金回収業務を代行し、請求・入金管理を効率化するサービス。未回収リスクの低減と業務負担の軽減をサポート。

【個人事業主向けサービス】

MBpay

フリーランスのお客様が持つ請求書を売却いただき、売掛金を早期に回収できる二者間ファクタリングサービス

Early-Site

導入企業様とご契約されているフリーランスおよびビジネスパートナーが業務委託報酬を早期で受け取れる三者間ファクタリングサービス

【その他サービス】



初期費用無料での入居を可能とする賃貸サービス

1. マイナビブリッジについて (3) ビジョン・CSR(企業の社会的責任)・サステナビリティ

<ビジョン>

Finance and support for your business

オーダーメイド型の金融サービスの提供を通じて、スタートアップ企業や中小・中堅企業の成長と発展に貢献する

関連する
SDGs項目

<CSR(企業の社会的責任)・サステナビリティ>

お客様のニーズに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を通じて、お客様のビジネスの持続的な発展を支援します。



【法人向けサービス】

お客様のビジネスモデルや財務状況から、最適なファイナンスサービスを提案いたします。またお客様が保有されている売掛債権や不動産を担保とする融資、その他の金融資産を活用したファイナンスなど様々な手法を検討し、お客様の資金調達を支援します。

【個人事業主向けサービス】

フリーランスとしてお仕事をされているお客様には、報酬を早期に受け取れるファクタリングサービスを提供します。

Finance
and
support for
your business



2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、マイナビブリッジが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

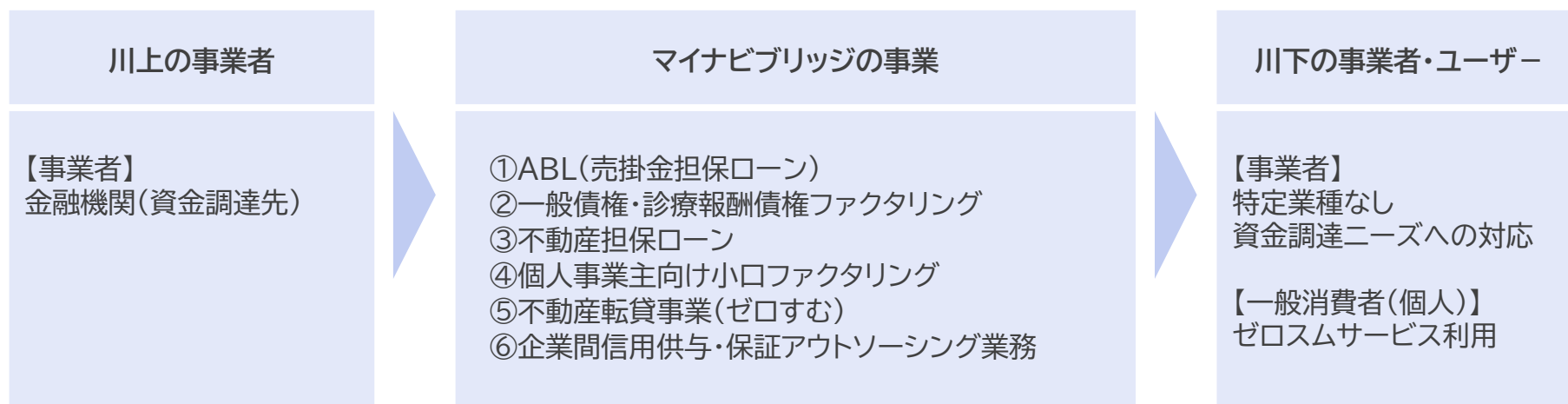
企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<マイナビブリッジのバリューチェーン>

同社は、主に中小企業や個人事業主向けに資金調達支援を行うファイナンスサービス事業者。①ABL(売掛金担保ローン)、②一般債権・診療報酬債権ファクタリング、③不動産担保ローン、④個人事業主向け小口ファクタリング、⑤不動産転貸事業(ゼロすむ)、⑥企業間信用供与・保証アウトソーシング業務等の事業を手掛ける。

同社は、お客様のニーズに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供が強み。また、知名度のあるマイナビグループのグループ企業であるという知名度を生かした営業活動可能である。

具体的には、お客様のビジネスモデルや財務状況に応じて、ABLやファクタリングなど複数の金融サービスから最適な手法の提案が可能。また、初期費用無料での入居を可能とする賃貸サービスゼロすむ(ゼロスム)等の一般個人向けのサービスも提供可能な点が強み。



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業		川上に該当する事業			
			K 6492		K 6419			
			ファクタリング、融資実行、 債権回収代行、顧客対応		銀行業を含む、預金の受け入れ と貸付を行う機関			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス	●		●			
		生計	雇用	●		●		
			賃金	●	●	●		●
	社会的保護			●			●	
	ジェンダー平等			●			●	
	平等と正義	民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済		強固な制度・平和・安定	市民的自由					
	法の支配						●	
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●			
	インフラ	インフラ						
自然環境	経済収束	ー						
	気候の安定性	気候の安定性	●					
	生物多様性と生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物		●			●	

マッピングの「●」は影響がある項目を示す。
また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略してし

マッピングの「●」は影響がある項目を示す。
また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	一般論として、質の良くないファイナンスサービス事業者の利用により、事業者の精神的負担などのNIが懸念される。また労働環境が良くない事業者では、従業員の健康面のNIが懸念される。 ※同社事業との関連においては、お客様のニーズに応じた最適な金融サービスを提供することでお客様の満足度が向上すると考えられ、NIが生じる懸念はない。また同社は働きやすい職場づくりに努めており、健康面のNIを生じさせる懸念はない。	
	ファイナンス	ファイナンスサービス事業者は、スタートアップや中小企業等への資金提供を通じて事業者の発展や雇用創出、経済の活性化にPIを与える。 ※同社事業との関連においては、お客様のニーズに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を通じて、お客様のビジネスの持続的な発展を支援することで、PIを拡大させている。	
	雇用 賃金 ジェンダー平等	一般論として、ファイナンスサービス事業の展開を通じた雇用拡大が期待できる。一方、ファイナンスサービス事業者では、一部のファイナンス関連業務(コールセンター、債権回収、事務処理など)は、外注化・非正規化されやすく、低賃金・不安定な雇用が広がる傾向にあり、賃金面のNIが懸念される。また男女間の不平等が大きい、あるいは女性の権利が軽視されている分野とされており、ジェンダー平等面でNIが懸念される。 ※同社事業との関連においては、同社は「働きやすい企業風土の醸成」、「長時間労働の撤廃(働き方改革)」、「従業員の健康経営」、「ダイバーシティの推進」といったマイナビグループのマテリアリティに基づき、勤務形態や勤務時間の柔軟化など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでおり、雇用面のPI拡大とジェンダー平等面のNI抑制を図っている。	 

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会 経済	零細・中小企業 の繁栄	ファイナンスサービス事業者は、スタートアップや中小企業等への資金提供を通じて事業者の発展や雇用創出、経済の活性化にPIを与える。 ※同社事業との関連においては、お客様のニーズに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を通じて、零細・中小企業を含むお客様のビジネスの持続的な発展を支援し、PIを拡大させている。	
自然 環境	気候の安定性	インパクトレーダーでは抽出されないが、同社の取り組みと関連が深いことから、分析対象とした。 ※同社事業との関連においては、同社は環境関連ファイナンス(再生可能エネルギー向け)を行っており、気候の安定性に関して、PIを与えている。	
自然 環境	廃棄物	一般論として、ファイナンスサービス事業者は、契約書、請求書、報告書などの紙ベースの業務が多いため、紙資源の消費と廃棄物の増加が発生。また、電子化が進んでいない企業では、文書保管や廃棄に関する環境負荷のNIを与える可能性がある。 ※同社は、電子化の推進などペーパーレスの取り組みを進めるなど廃棄物の抑制に取り組んでおり、NIの抑制を図っている。	

<検証の省略>

同社の事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

また、川上の事業に関しては同社の事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業・ユーザーに関しても、ファイナンスを利用する事業者は多岐にわたり、また、個人も多いため検証を省略した。

2. インパクトの特定 (4) マイナビブリッジの事業によるインパクトの特定

<マイナビブリッジの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 中小企業や個人事業主向けのファイナンスサービスの更なる強化

同社は、事業者のニーズに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供が強みである。事業者のビジネスモデルや財務状況に応じて、下記ABLやファクタリングなど複数の金融サービスから最適な手法の提案が可能であり、円滑な資金調達と成長支援を行っている。

ベンチャーデッド・売掛担保融資(ABL)

- ・決算が赤字・債務超過の先への融資実績あり
- ・中小、零細企業に対する売掛債権も評価可能

ファクタリング

- ・2者間、3者間、銀行借入までのつなぎ資金活用

RBF(レベニュー・ベースド・ファイナンス)

- ・将来の売掛債権を売却し、現時点でまとまった資金を融資
- ・IPOを目指す企業からの相談も増加

不動産担保融資・ノンバンク向けのバックファイナンスも対応



本ファイナンス事業を通じて、社会「ファイナンス」、社会経済「零細・中小企業の繁栄」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させると考えられる。

2. 再生エネルギー関連向けファイナンスの推進

同社は、マイナビグループのマテリアリティに基づき、気候変動への対応を掲げており、環境関連ファイナンスにも今後力を入れていく。

特に、太陽光パネルの設置など再生可能エネルギー関連向けの融資に関して、今後も社会の需要に応じて、資金需要の拡大が見込まれるため、同社としても積極的な対応を行う。



本再生エネルギー関連向けのファイナンス事業を通じて、自然環境「気候の安定性」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させると考えられる。

【マイナビグループ:気候変動への対応】

気候変動の深刻化に伴い、台風や豪雨、地震や津波、深刻な干ばつや水不足など、想定を超える自然災害は人間社会に大きな被害をもたらします。学ぶことや働くことが脅かされる非常事態を可能な限り未然に防ぎ、私たち、そして未来を歩む人々が安全で豊かな生活が営めるよう、気候変動の課題に取り組みます。

2. インパクトの特定 (4) マイナビブリッジの事業によるインパクトの特定

3. 廃棄物の削減を通じた循環型社会への貢献の強化

同社は、マイナビグループの循環型社会への取り組みに関する考え方に基づき、気候変動対策に取り組んでおり、廃棄物の削減を通じた循環型社会へ貢献する活動を積極的に行っている。

【マイナビグループ:循環型社会への取り組みに関する考え方】

地球上の限りある資源を効率的に活用し、廃棄物の削減などを通じて環境への影響を最小限に抑え、持続可能な循環型社会の実現に貢献することは、マイナビグループのパーパスにある「未来が見える世界をつくる」ことに繋がります。循環型社会を実現していく事がマイナビグループの責務であると捉え、積極的に取り組んでいます。

【具体的な取り組み】

- ・電子契約等の推進による紙使用の削減
- ・廃棄物、購入品の削減
- ・ゴミの分別、リサイクルの推進 等



環境面における取り組みを通じて、**自然環境「廃棄物」の項目に対してネガティブインパクト(NI)を抑制させると考えられる。**

4. 働きやすい職場づくりと多様な人材・女性活躍の推進

同社は、マイナビグループのマテリアリティに基づき、勤務形態や勤務時間の柔軟化など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいる。

マイナビグループの
安定基盤
×
自由度抜群の環境



【具体的な取り組み】

- ・働きやすい企業風土の醸成
- ・長時間労働の撤廃(働き方改革)
- ・従業員の健康経営
- ・ダイバーシティの推進 等



雇用面における取り組みを通じて、**社会「健康および安全性」と社会「ジェンダー平等」の項目に対してネガティブインパクト(NI)を抑制させると考えられる。**

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の5点である。「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」ものの、「8」は「大きな課題が残る」、「5」「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、**同社の社会に貢献するファイナンスサービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。**

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「5」「8」「9」「12」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。



出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定①

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P11～P12)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会・社会経済	【PI拡大】 「ファイナンス」 「零細・中小企業の繁栄」	 	中小企業や個人事業主向けなど ファイナンスサービス全体の実行件数を伸ばす <目標達成に向けた対応> ・事業者に応じたオーダーメイド対応 ・自社およびサービスの知名度向上 ・不動産業界への営業注力	2028年9月期 実行件数:2,897件 2024年9月期対比で58.2%の伸び (2024年9月期:1,831件)
自然環境	【PI拡大】 「気候の安定性」		再生エネルギー関連向けのファイナンスの 実行件数を伸ばす <目標達成に向けた対応> ・再生可能エネルギー分野のファイナンス案件 (太陽光パネル設置事業者等)獲得に向けた 営業の推進 ・同分野の社内知見の向上	2028年9月期 再生可能エネルギー分野の 実行件数:130件 2024年9月期対比で400%の伸び (2024年9月期:26件)

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定①

引き続き、設定した目標(KPI)を提示する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
自然環境	【NI抑制】 「廃棄物」		紙資源の使用量の削減 (年間購入量額の抑制) <目標達成に向けた対応> ・電子契約等のペーパーレス化の推進 ・不要な印刷物削減等の紙資源使用量削減に向けた従業員教育の徹底	2028年9月期 紙資源購入額:188千円 2024年9月期対比で18%の削減 (2024年9月期228千円)
社会	【NI抑制】 「健康および安全性」 「ジェンダー平等」	 	働きやすい企業風土の醸成、ワークライフバランスの推進のため、有給休暇取得率を向上させる <目標達成に向けた対応> ・業務効率化の推進 ・業務の相互補完体制の整備	2028年9月期 有給休暇の取得率:80%以上 (2024年9月期:58.4%)
			ダイバーシティ・女性活躍推進のため 女性管理職の割合の向上を目指す <目標達成に向けた対応> ・勤務体系や勤務時間の柔軟化 ・女性が働きやすい環境整備の推進	2028年9月期 女性管理職の割合:25%以上 (2024年9月期:0%) ※管理職数10名

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

マイナビブリッジが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①**本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。**
- ②**野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。**

<マイナビブリッジにおけるインパクト管理体制>

マイナビブリッジでは、経営企画本部(責任者:須藤)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、経営企画本部を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく・方針である。

【モニタリング体制】

主管部署 : 経営企画本部

統括責任者: 須藤

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限: 2028年9月期



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 7 月 31 日

株式会社マイナビブリッジ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：安生 琢

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行がマイナビブリッジに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社マイナビブリッジ
所在地	東京都港区
設立	2019 年 4 月
資本金	3,500 万円
事業内容	ABL(売掛金担保ローン)、不動産担保ローン、個人事業主向け小口ファクタリング、一般債権・診療報酬債権ファクタリング、不動産転貸事業(ゼロすむ)、企業間信用供与・保証アウトソーシング業務
売上高	1,669 百万円(2024 年 9 月期)
従業員数	32 名(2025 年 5 月時点)

(2) インパクトの特定

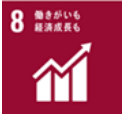
紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

① 中小企業や個人事業主向けのファイナンスサービスの更なる強化

インパクトの種類	社会面および社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「ファイナンス」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【中小企業や個人事業主向けなどファイナンスサービス全体の実行件数を伸ばす】 ・事業者に応じたオーダーメイド対応 ・自社およびサービスの知名度向上 ・不動産業界への営業注力
目標と KPI	・2028 年 9 月期 実行件数:2,897 件 2024 年 9 月期対比で 58.2%の伸び(2024 年 9 月期:1,831 件)

② 再生エネルギー関連向けファイナンスの推進

インパクトの種類	自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【再生エネルギー関連向けのファイナンスの実行件数を伸ばす】 ・再生可能エネルギー分野のファイナンス案件(太陽光パネル設置事業者等)獲得に向けた営業の推進 ・同分野の社内知見の向上
目標と KPI	・2028 年 9 月期 再生可能エネルギー分野の実行件数:130 件 2024 年 9 月期対比で 400%の伸び(2024 年 9 月期:26 件)

③ 廃棄物の削減を通じた循環型社会への貢献の強化

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【紙資源の使用量の削減(年間購入額の抑制)】 ・電子契約等のペーパーレス化の推進 ・不要な印刷物削減等の紙資源使用量削減に向けた従業員教育の徹底
目標と KPI	・2028 年 9 月期 紙資源購入額:188 千円 2024 年 9 月期対比で 18%の削減(2024 年 9 月期:228 千円)

④ 働きやすい職場づくりと多様な人材・女性活躍の推進

インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【働きやすい企業風土の醸成、ワークライフバランスの推進のため、有給休暇取得率を向上させる】 ・業務効率化の推進 ・業務の相互補完体制の整備 【ダイバーシティー・女性活躍推進のため女性管理職の割合の向上を目指す】 ・勤務体系や勤務時間の柔軟化 ・女性が働きやすい環境整備の推進
目標と KPI	・2028 年 9 月期 有給休暇の取得率:80%以上(2024 年 9 月期:58.4%) ・2028 年 9 月期 女性管理職の割合:25%以上 (2024 年 9 月期:0%、管理職数 10 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。